

# 社会保障改悪を推し進めた 安倍元首相の「国葬」に反対し 社会保障充実への転換を強く求める

2022年7月27日  
東灘区社会保障推進協議会  
会長 口分田 真

岸田政権は7月22日、参議院選挙期間中に銃撃され死去した安倍元首相の「国葬」開催を閣議決定しました。岸田首相はその理由について「東日本大震災からの復興、日本経済の再生、日米関係を基軸とした外交の展開等の大きな実績をさまざまな分野で残された」「わが国は暴力に屈せず、民主主義を断固として守り抜く決意を示す」などと説明しています。

それぞれが故人を悼むことと、国としてその功績を賞賛し葬儀を行うのは、全く意味が違います。故人を悼むのはそれぞれの思想信条の自由であり、「国葬」には明確な法的根拠がありません。これを一内閣の判断で強行しようとしていることは、民主主義をないがしろにする重大な問題です。

安倍元首相は在任中、社会保障費を毎年、削減し続けました。保健所の削減、医師数抑制、病床削減を進めた結果、新型コロナウイルスの感染拡大で、現在も各地で医療崩壊が起っています。労働法制の規制緩和の結果、不安定な非正規雇用は増加し、患者窓口負担・介護利用者負担は引き上げられる一方、生活保護費や年金は引き下げ続け、格差と貧困が深刻化しました。

また、これまでの法解釈をねじまげ、集団的自衛権の行使を容認する安全保障関連法をつくるなど、立憲主義をないがしろにして「戦争できる国」づくりを推し進めてきました。

さらに、森友学園問題や加計学園問題、桜を見る会問題などでは、自身とその関係者に利益を供与し政権を私物化し、それを隠すために公文書の改ざんまで行っており、その真相も究明されていません。

このような立憲主義・民主主義を破壊し、社会保障を改悪し続けてきた首相の存在は、「国難」としか言いようがなく、「国葬」として国を挙げて賛美するなどもってのほかです。

私たちは、安倍元首相の「国葬」に強く反対の意志を表明し、平和と社会保障充実を行う政策への転換を心から求めます。